

行政評価・実施計画補正



総務部

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-3	デジタルを効果的に活用した確かな行政運営で、自ら感じ課題に取り組んでいる					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観 行政評価において成果拡充へ見直した事業の割合	54.0%	※	68.6%			55.0%
主観 行政サービスのデジタル化が進んでいると思う市民の割合	41.0%	R5	45.7%			46.0%
ブランド 職員エンゲージメント(現在の仕事に満足・やや満足している職員の割合)	61.8%	R5	61.7%			66.8%

※ R3-R5平均

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	人材育成事業	総務人事課	20,320	21,446	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・第六次総合計画長期戦略「行政マネジメントの基本方針」や「塩尻市人材育成・活用基本方針」に基づき、政策と連動した人材マネジメント戦略の推進や、変革の潮流に対応できる人材育成制度の充実を図る観点から、人材育成事業を重点的に進める。
劣後・見直しする取り組み
・人材育成事業については、現状のコスト枠内において、一部採用試験の方法の見直しによりコストの削減を図り、職員のキャリア形成支援の強化や人材の確保に向けた採用業務の充実を図る。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「職員エンゲージメント調査(現在の仕事に満足・やや満足している職員の割合)」は、基準値とほぼ同様の水準となったが、働き方改革や人事評価制度改革、人材マネジメント戦略の推進などの取組等により、エンゲージメントとしては高い水準をキープできていると分析している。今後は、R6に改訂した「塩尻市人材育成・活用基本方針」に基づき、政策と連動した人材マネジメント戦略の推進や、変革の潮流に対応できる人材育成制度の充実などにスピード感を持って取り組み、更にエンゲージメントの向上に努めていく。
施策の定性評価
・人材育成事業については、人材マネジメント戦略に基づき、土木職・建築職に複線型人事制度を導入するとともに、意欲と能力の高い人材が係長に昇任できるよう昇任試験を導入することで、職員がキャリアデザインを描いて選択できる仕組みの構築を行ってきた。 ・能力評価において管理職を対象に多面評価制度を試行導入するとともに、キャリアデザイン研修などの職員研修の充実を図ることで、職員の人材育成の更なる推進を図った。

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	山崎 浩明
施策担当課長	所属	総務人事課	氏名	熊井 美恵子		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	人材育成事業			担当課	総務人事課			施策	6-3			
目的	対象	市職員						新規/継続	継続			
	意図	能力・適性の高い職員の採用、採用後の能力開発による資質向上・生産性向上のため、多様な働き方の推進を図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXの推進 ○係長昇任試験の導入 ○複線型人事制度の導入 ○人材育成・活用基本方針の改定				○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXの推進 ○複線型人事制度の拡充				○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXの推進 ○複線型人事制度の拡充			
	決算額 (千円) 20,320				予算額 (千円) 21,446				計画額 (千円) 22,581			
	特別旅費 8,678				特別旅費 9,200				特別旅費 10,500			
事業費・財源	研修委託料 2,304				研修委託料 4,200				研修委託料 3,045			
	会議出席負担金 5,239				会議出席負担金 3,550				会議出席負担金 4,650			
	その他 4,099				その他 4,496				その他 4,386			
	人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0			
	特定	0	一般	20,320	特定	0	一般	21,446	特定	2,100	一般	20,481

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・複線型人事制度については、保育士、栄養士の配置基準の策定に向けて、関係課と連携を図りながら、専門職員との意見交換を始めているところ。 ・職員のキャリア選択の幅を広げるため、10月から11月にかけて評価者研修やキャリアデザイン研修を実施するとともに、クロスメンター制度の充実を図る。 ・採用試験については、売り手市場が続く中、SPI試験を土木・建築を除く全ての職種に導入したほか、ターゲット層がより受験しやすい環境を整えていくため、対話型AI面接のトライアル導入を実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・複線型人事制度の設置、係長昇任試験の導入など、職員が自らの意思や能力に基づいてキャリアを選択できる制度を整えてきたが、職員が自身のキャリアに向き合い考える機会の創出が必要。 ・職員採用試験において、SPI試験枠を拡大したことにより、当該試験枠の合格者の内定辞退率が低く、優秀な人材確保につながっている。一方で、従来型の教養試験枠の辞退者が多いため、試験方法の見直しや内定者に本市で働く魅力を伝える場を継続的に創出することなど、辞退者を減らす取り組みを行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費条例改正に伴う、職員の研修参加に係る派遣旅費の増額が必要。 ・複線型人事制度については、本年度策定する保育士・栄養士の配置基準に基づき人材配置を行うとともに、一般行政職のスペシャリスト分野の検討を行い、職員がキャリアデザインを描ける仕組みへと発展を図る。 ・職員研修については、係長昇任のために必要なリーダーシップ研修の受講希望者が増加傾向にあるため、昇任意欲を削がないよう受講枠の確保を図るほか、内定者に向けた研修を内定後の早期に行い、辞退者の減少を図る。 ・職員採用試験については、売り手市場が続く中、ターゲット層がより受験しやすい環境を整えるため、テストセンター方式の導入、対話型AI面接の本格導入を行う。 ・上記の取組のため、テスト方式の見直しに伴い会場使用料、テーブル等使用料を減額する。 ・事業全体で予算総額は増えているが、後期高齢者医療特別会計から特別旅費を移管したことが大きな要因であり、一般財源ベースだと縮小している。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダーシップ研修参加負担金の増額及び内定者参加研修の実施を認める。係長昇任前後の職員を対象に研修として実施していた内容をリーダーシップ研修に振り替え、内容をより充実させること。 ・テストセンター方式導入による母集団の確保やAI面接などの新たな手法を取り入れ、優秀な人材獲得を推進すること。 	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	人材育成事業	課名	総務人事課
-------	--------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
特別旅費【派遣職員旅費】	8,400		8,400		8,400	
特別旅費【研修参加旅費】	2,100		2,100		2,100	
会議出席負担金【研修参加、就職説明会等】	4,650		4,650		4,650	
研修委託料	3,900	▲855	3,045		3,045	
職員採用試験事務委託料	2,000		2,000		2,000	
パソコン等使用料	2,040		2,040		2,040	
採用試験会場使用料	0		0		0	
採用試験会場テーブル等使用料【設置費込み】	0		0		0	
その他	346		346		346	
事業費合計	23,436	▲855	22,581	+0	22,581	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0	
	県支出金	(名称)		0	0	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	後期高齢者医療広域連合交付金	2,100	2,100		2,100
	一般財源		21,336	▲855	20,481	+0

○評価指標

評価指標(単位)	職員研修の満足度(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	90.0	90.0		
目標値		80.0	80.0	80.0
(事後評価) 指標実績値の要因分析	職員研修については、毎年研修メニューや講師等の見直しを行いながら、その年にあったテーマ設定を行い、職員満足度の向上に努めている結果と分析している。			
評価指標(単位)	職員採用試験の受験者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		200	190	
実績値(事後評価)	238	200		
目標値		200	200	200
(事後評価) 指標実績値の要因分析	人材確保の競争が激化する中、優秀な人材を確保するために、試験日の前倒しやSPI試験の導入など、ターゲット層が受験しやすい環境の推進に努めており、目標水準をクリアできている状況。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 第六次総合計画の長期戦略を踏まえて、変革の潮流に対応できる人材育成や、多様な人材が働きやすい環境の構築などの具体的な施策を盛り込んだ「人材育成・活用基本方針」の改訂を行った。 「人材マネジメント戦略」に基づき、土木・建築職を対象とした複線型人事の配置基準を策定するとともに、マネージャー層の入り口となる「係長職」に昇任試験を導入した。 職員研修については、人材マネジメント戦略を踏まえて、リーダーシップ研修やキャリアデザイン研修、人事評価者研修などの充実を図った。 職員採用試験については、引き続き「最速最先端」をテーマに掲げ実施するとともに、SPI試験の対象を専門職まで拡大を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 複線型人事制度や係長昇任試験の導入により、職員がキャリアデザインを描いて選択できる制度環境を整えるとともに、能力や意欲の高い人材がマネジメント職に昇任できる仕組みを構築した。 リーダーシップ研修やキャリアデザイン研修は参加職員のスキルやモチベーション向上に資するとともに、人事評価者研修は職員の人材育成につなげられるフィードバック方法等について習得した。 採用試験については、目標水準の受験者を確保できたとともに、多様で優秀な人材の採用につなげることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 複線型人事制度については、保育士、栄養士などの他の専門職や行政職における専門分野などの配置基準を策定し、より多くの職員がキャリアデザインを描ける仕組みへと発展させる必要がある。 職員研修については、職員のキャリア選択の幅が広がる中、キャリア形成支援の強化や評価者研修の充実を図る必要がある。 採用試験については、売り手市場が続く中、テストセンター方式の導入など、ターゲット層がより受験しやすい環境を整えていく必要がある。

作成担当者	総務部	総務人事課	職員係	職名	主任	氏名	嵯峨 将太	連絡先(内線)	1330
最終評価者	総務人事課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	職員係長	氏名	北野 幸徳		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています。
施策	9-5	災害等に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動が理解されている					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値		達成値			目標値
	基準年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	災害ハザードマップの作成地区数	7区 R4	9区			11区
主観	災害時に備えて、避難に関わる情報が地域や行政と共有されていると思う市民の割合	50.1% R5	50.8%			54.1%
	避難場所やアクセス道路などの災害に備えた施設が整備されていると思う市民の割合	42.1% R5	40.6%			46.1%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 市民への緊急情報の伝達や災害時の情報伝達手段の確保を目的として、同報系・移動系防災行政無線の機能維持のために必要なバッテリーや部品の交換を計画的に進める必要がある。 同報系防災行政無線による緊急放送が聞こえない世帯に戸別受信機設置することで、難聴地域の解消を図る必要がある。 地域防災力の維持・向上を図るため、消防団活動に必要な消防団車両等の計画的な更新と防火貯水槽や消火栓等の消防施設の新設・更新に取り組む必要がある。 消防団員確保のため、消防団の認知度向上やイメージアップを目的としたイベント開催や団員がメリットを感じられる取り組みを推進する必要がある。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 新たに購入する災害時用の備蓄品や大規模災害時に国・県からのプッシュ型支援の受け入れを想定した、新たな防災備蓄倉庫の整備。

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	山崎 浩明
施策担当課長	所属	危機管理課	氏名	今井 厚士		

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	防災防犯諸経費	危機管理課	12,098	12,980	予算対応	現状維持	縮小
2	防災施設・設備等整備事業(ソフト)	危機管理課	30,642	42,525	予算対応	現状維持	縮小
3	防災施設・設備等整備事業(ハード)	危機管理課	143,638	21,083	-	拡充	現状維持
4	消防団諸経費	危機管理課	107,470	139,781	予算対応	拡充	縮小
5	消防施設整備費(ソフト)	危機管理課	48,771	37,191	予算対応	拡充	拡大
6	消防施設整備費(ハード)	危機管理課	32,879	63,920	1,996	現状維持	縮小

5 事後評価

施策指標の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害や浸水害の恐れのある地域に住んでいる住民自らが災害ハザードマップ作成に参画する事業は、北小野地区勝弦区を対象に実施し、計画通り目標を達成できた。 塩尻東地区で実施予定だった市民総合防災訓練が台風の接近のため中止になり、市民への防災に関する啓発の機会が失われたことは残念である。 市が更新した防災ハザードマップの市内全戸配布と希望する区へのハザードマップ説明会の実施、区等が開催する防災訓練や防災講座への講師派遣等の実施など、市民の防災意識向上のための事業を実施した。 「地域や行政と防災情報が共有されていると感じる市民の割合」は、微増となった。防災訓練や防災講座の対象者は限定的であるので、より多くの市民を対象とした防災意識の啓発事業の検討が必要である。また、自治会加入率の低下に伴う地域内のつながりの希薄化もマイナスの影響になっていると考えられる。
施策の定性評価
<ul style="list-style-type: none"> 防災倉庫の建設、移動系防災行政無線基地局設置による不感地域解消等のインフラ整備を計画的に実施することができた。吉田地区・楡川地区の区長や住民には、通信状況の改善や備蓄物資の充実という目に見える形で市の取り組みを示すことができた。今後、防災訓練等で無線機や防災倉庫・防災ひろばを有効活用し、地域住民への啓発と防災意識の更なる向上を図ることが必要である。 消防防災フェスタの開催や消防団のPR動画の制作とYouTube等での公開により、市民の消防団の認知度向上や災害時の消防団活動に対する理解を広めることができた。

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		防災防犯諸経費			担当課	危機管理課			施策	9-5		
目的	対象	市民						新規/継続	継続			
	意図	防災に対する市民の意識向上を図り災害に備える。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○被災者生活再建支援システムの運用 ○檜川防災倉庫備蓄品の購入			○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○被災者生活再建支援システムの運用			○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○被災者生活再建支援システムの運用 ○ハザードマップの増刷・データ更新					
	決算額 (千円) 12,098			予算額 (千円) 12,980			計画額 (千円) 11,337					
	消耗品費(備蓄品等) 4,236			消耗品費(備蓄品等) 4,346			消耗品費(備蓄品等) 2,721					
事業費・財源	防災ラジオ通信機器保守委託料 2,402			防災ラジオ通信機器保守委託料 2,403			防災ラジオ通信機器保守委託料 2,403					
	被災者生活再建支援システム等使用料 1,605			被災者生活再建支援システム等使用料 1,671			被災者生活再建支援システム等使用料 1,671					
	塩尻朝日防犯協会負担金 2,200			塩尻朝日防犯協会負担金 2,200			塩尻朝日防犯協会負担金 2,200					
	その他 1,655			その他 2,360			その他 2,342					
	人件費(会計年度任用職員) 0			人件費(会計年度任用職員) 0			人件費(会計年度任用職員) 0					
	特定	0	一般	12,098	特定	40	一般	12,940	特定	40	一般	11,297

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②		①
	現状維持		③	✓	⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に要配慮者の避難先となる福祉避難所の開設訓練等を実施している。また、福祉避難所に必要な備蓄品の選定について、福祉避難所を開設するふれあいセンター他にヒアリングを実施し購入の準備を進めている。 ・災害発生時に活用する被災者生活再建システムのマニュアルを作成中。地域共生推進課が進める個別避難計画作成にシステムが利用できるように担当課の支援も行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食料、水の保管場所が不足している。 ・福祉避難所の開設を想定する支所等にも、福祉避難所に必要な備蓄品の備蓄を進める必要がある。 ・ハザードマップのデータを随時更新する必要がある。 ・福祉避難所に指定しているふれあいセンターの一部で、備蓄品の保管スペース不足が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所の備蓄も含め、計画的な備蓄品の更新・新規購入を行う必要がある。 ・Web版ハザードマップ上において、最新のハザードデータの公開に努めるため、必要な予算計上が必要である。 ・転入者配布用冊子版ハザードマップの在庫が不足しているため、印刷製本費を要求する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費における福祉避難所備蓄品については、避難所運営全体の見直し後に必要な備蓄品を再確認するため、見送りとする。また、職員用ヘルメットは20個で見積ることとする。 ・ハザードマップの印刷製本費については、必要とする対象者に適切な手段で周知を行い、現状の在庫で運用すること。 ・Web版ハザードマップデータ更新委託料については、影響の大きいハザード情報が含まれないため、実施を見送る。 ・防災訓練交付金は前年度同額とする。 ・塩尻朝日防犯協会負担金については、活動実績や決算状況を踏まえ、適切な負担金額を精査すること。 	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	防災防犯諸経費	課名	危機管理課
-------	---------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
消耗品費(備蓄品等)	2,789	▲68	2,721		2,721	
消耗品費(福祉避難所備蓄品)	1,155	▲1,155	0		0	
冊子版ハザードマップ印刷費	566	▲566	0		0	
防災ラジオ通信機器保守委託料	2,403		2,403		2,403	
Web版ハザードマップデータ更新委託料	418	▲418	0		0	
被災者生活再建支援システム等使用料	1,671		1,671		1,671	
塩尻朝日防犯協会負担金	2,200		2,200		2,200	
訓練交付金	300	▲60	240		240	
その他	2,102		2,102		2,102	
事業費合計	13,604	▲2,267	11,337	+0	11,337	
財源内訳	国庫支出金	自衛官募集事務委託金	40	40	40	
	県支出金	(名称)		0	0	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	(名称)		0	0	
	一般財源		13,564	▲2,267	11,297	+0

○評価指標

評価指標(単位)	災害ハザードマップの作成地区数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		8	9	
実績値(事後評価)	8	9		
目標値		9	10	11
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・令和6年度は北小野勝弦区にて作成した。			

評価指標(単位)	災害ハザードマップの作成地区数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・檜川地区に、平時は備蓄倉庫として、災害時は支援物資の集積拠点として機能する防災施設を整備し備蓄品を配備した。 ・市民の防災意識の高揚や災害対応力向上のため、各地区での防災訓練を支援したが、塩尻東地区で計画していた市民総合防災訓練は、台風の接近により中止した。 ・全戸配布した防災ハザードマップを活用した説明会や、市民や各団体を対象とした各種防災講座を33回実施した。 ・被災者生活再建支援システムを運用する税務課職員を対象とした研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・檜川防災備蓄倉庫をはじめとした市内防災倉庫の備蓄品が充実した。 ・防災講座には延べ約1,800名の参加があり、市民の防災意識を高めることができた。 ・自主防災組織等に補助金を交付することにより、地域住民による災害時の初期対応及び避難体制などの整備強化につながった。 ・防災ハザードマップを全戸配布し、新たに指定された土砂災害や浸水想定区域等が周知されるとともに、Web版のハザードマップの整備により、市内のどこにいても近くの危険箇所や避難所等が確認できるようになった。 ・被災者生活再建支援システムの税務担当職員の理解が深まった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に要配慮者を避難させる福祉避難所の開設や運営、受け入れ態勢について、市と施設運営団体等との調整が必要となっているほか、福祉避難所で使う備蓄品のさらなる充実が必要となっている。 ・実際に災害が発生した時に活用する被災者生活再建システムを使用することになる部署の職員に対して、システムの運用や操作方法に関する研修による更なる知識習熟を求める必要がある。

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	主任	氏名	櫻山 博史	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長	氏名	今井 厚士	担当係長	危機管理係長	氏名	田中 学		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ソフト)				担当課	危機管理課			施策	9-5		
目的	対象	市民						新規/継続	継続			
	意図	災害時における情報伝達手段の確保、詳細な気象状況の把握・提供						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助 ○気象観測装置検定				○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助 ○気象観測装置検定				○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助 ○気象観測装置検定			
	○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助 ○気象観測装置検定				○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助 ○気象観測装置検定				○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助 ○気象観測装置検定			
	○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助 ○気象観測装置検定				○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助 ○気象観測装置検定				○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置費補助 ○気象観測装置検定			
事業費・財源	決算額	(千円) 30,642		予算額	(千円) 42,525		計画額	(千円) 39,929				
	防災行政無線保守点検業務委託料	15,550		デジタル移動系防災行政無線関連	15,902		デジタル移動系防災行政無線関連	10,896				
	防災行政無線バッテリー交換業務委託料	8,052		デジタル同報系防災行政無線関連	14,516		デジタル同報系防災行政無線関連	9,636				
	気象観測装置保守委託料	215		気象観測装置関連	7,647		移動系防災無線基地局バッテリー交換委託料	13,231				
	防災無線関係更新費	1,655		その他	4,460		個別受信機設置費補助金	118				
	その他	5,170					その他	6,048				
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0				
特定	0	一般	30,642	特定	0	一般	42,525	特定	0	一般	39,929	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 移動系防災行政無線の統制台の部品交換やUPSの更新を実施している。 同報系防災行政無線の電話応答装置やJアラート受信機の更新及び計画的なバッテリーの交換を実施している。 気象観測装置の停電対策のためのUPS設置と、気象観測データの公開用サーバー機器の更新を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 同報系防災行政無線の難聴地域の報告があり機器の更新や戸別受信機の設置等の検討が必要となっている。 防犯カメラの落雷が原因と考えられる故障が発生し、修繕が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 同報系防災無線屋外子局オートリセットブレーカー修繕費が必要である。 移動系防災行政無線の直流電源装置に搭載するバッテリーが耐用年数に達し、交換が必要である。 同報系防災無線の難聴地域対策のため、戸別受信機設置補助金の予算確保が必要である。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> オートリセットブレーカーの修繕費は提案のとおり。ただし、令和7年度に対応できる箇所があれば検討すること。 電力使用料は前年度同額とする。 防災行政無線電源装置用バッテリー交換については提案のとおり。 戸別受信機設置費補助金は、既に要望ある世帯に対して令和7年度中に設置対応できるよう調整し、前年度同額とする。補助金制度の周知については、方法を改めて検討すること。 	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ソフト)	課名	危機管理課
-------	-------------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
電話料【通常分】	557		557		557	
電話料【衛星携帯電話】	267		267		267	
デジタル移動系防災行政無線関連委託料	10,896		10,896		10,896	
デジタル同報系防災行政無線関連委託料	9,636		9,636		9,636	
気象観測装置保守点検委託料	215		215		215	
移動系防災行政無線基地局バッテリー交換委託料	13,231		13,231		13,231	
個別受信機設置費補助金	2,409	▲2,291	118		118	
電力使用料	1,800	▲53	1,747		1,747	
その他	3,262		3,262		3,262	
事業費合計	42,273	▲2,344	39,929	+0	39,929	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0	
	県支出金	(名称)		0	0	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	(名称)		0	0	
	一般財源		42,273	▲2,344	39,929	+0

○評価指標

評価指標(単位)	災害時に備えて、避難に関わる情報が地域や行政と共有されていると思う市民の割合			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		50.1%	未計測	
実績値(事後評価)	-	50.8%		
目標値		51.1%	52.6%	54.1%
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・区の役員の入れ替わりや、防災訓練や講座実施の有無により、地域による意識の差があると思われる。			

評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 同報系・移動系防災行政無線の保守点検を実施した。 気象観測装置の保守点検を実施した。 警察からの防犯カメラの録画データの照会・提供依頼に応じ、地域の防犯対策に協力した。 	<ul style="list-style-type: none"> 同報系・移動系防災行政無線の保守点検により、機器類の正常動作を確認することで、災害時の防災情報伝達手段が確保された。 気象観測装置の保守点検を実施し、継続して雨量等の観測データを公開することで、市民の安心と防災対策が強化された。 防犯カメラ及び防災無線遠隔装置の活用により、犯罪の抑止や事故防止につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 同報系・移動系防災行政無線の機能維持に必要な計画的な機器の更新時期の到来と、老朽化による修繕が重なり、維持費が増大している。 気象観測装置の停電対策を行う必要がある。

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	主任	氏名	櫻山 博史	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長	氏名	今井 厚士	担当係長	危機管理係長	氏名	田中 学		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ハード)				担当課	危機管理課			施策	9-5		
目的	対象	市民						新規/継続	継続			
	意図	災害時における情報伝達手段や備蓄スペースの確保、詳細な気象情報の把握・提供						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○地域防災施設 ・建設工事 ○移動系防災行政無線 ・不感地帯調査・基地局設置工事 ○同報系防災行政無線 ・バッテリー交換 ○Jアラート自動起動機更新				○Jアラート受信機更新委託料 ○県防災行政無線設備更新工事				/			
事業費・財源	決算額	(千円)	143,638	予算額	(千円)	21,083	計画額	(千円)	0			
	地域防災施設工事費		97,900	Jアラート受信機更新委託料		4,345						
	監理委託料		2,838	県防災行政無線設備更新工事		16,738						
	防災行政無線工事費		37,400									
	Jアラート自動起動機更新工事費		5,500									
	特定	143,600	一般	38	特定	19,900	一般	1,183	特定	0	一般	0

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	A
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
		皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> Jアラートの受信機更新作業を進めている。 長野県防災行政無線(衛星系)設備の更新工事が、県のスケジュール通り進んでいる。 昨年完成した檜川地区防災施設を使った防災イベントの開催により、地域住民に対する施設の公開・周知を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> Jアラートの受信機更新については、全額が緊急防災・減災事業債の対象となる見込みであったが、管理用PCについては起債対象外とされた。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度は、本事業のハード事業の実施はない。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度			※			0		0		0	
			※			0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
			事業費合計	0	+0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
地方債2		(地方債名)				0		0		0	
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		(名称)				0		0		0	
一般財源			0	+0	0	0	0	0	0		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・檜川地区地域防災施設として、防災倉庫、防災広場の建設工事を行った。 ・吉田地区の移動系防災行政無線の不感地域解消のための基地局設置工事を行った。 ・Jアラートの自動起動機の更新を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・檜川地区地域防災施設が完成し、檜川地区の防災拠点の充実につながった。 ・吉田地区の移動系防災無線の不感地域が解消された。 ・Jアラートの自動起動機更新により、市民に長周期地震動等の正確な地震情報を伝達できるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・檜川地区地域防災施設の住民への周知と活用をしていく必要がある。 ・現在運用中のJアラート受信機器や、長野県防災行政無線(衛星系)の衛星通信ネットワークについて、次世代仕様の機器に更新する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	機器更新件数(件)			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	0		
実績値(事後評価)	1			
目標値	1	2		-
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・Jアラートの自動起動機の更新を行った。			

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	主任	氏名	櫻山 博史	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士	担当係長	危機管理係長	氏名	田中 学	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	消防団諸経費			担当課	危機管理課			施策	9-5		
目的	対象	消防団						新規/継続	継続		
	意図	消防団員等の安全確保・待遇改善を図る。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○消防団員報酬、災害出動等報酬 ○消防団退職報償金 ○高視認性雨衣、アラミド製防火衣 ○準中型免許取得費補助			○消防団員報酬、災害出動等報酬 ○消防団退職報償金 ○高視認性雨衣、アラミド製防火衣 ○準中型免許取得費補助			○消防団員報酬、災害出動等報酬 ○消防団退職報償金 ○アラミド製防火衣 ○準中型免許取得費補助				
	決算額 (千円) 107,470			予算額 (千円) 139,781			計画額 (千円) 111,718				
	消防団員報酬、災害出動等報酬 40,137			消防団員報酬、災害出動等報酬 58,801			消防団員報酬、災害出動等報酬 43,801				
消防団員退職報奨金 6,401			消防団員退職報奨金 15,818			消防団員退職報奨金 5,525					
高視認性雨衣、アラミド製防火衣 4,900			高視認性雨衣、アラミド製防火衣 5,664			高視認性雨衣、アラミド製防火衣 2,928					
準中型運転免許取得費補助金 0			準中型運転免許取得費補助金 432			準中型運転免許取得費補助金 452					
その他 56,032			その他 59,066			その他 59,012					
人件費(会計年度任用職員) 0			人件費(会計年度任用職員) 0			人件費(会計年度任用職員) 0					
特定 12,032 一般 95,438			特定 15,603 一般 124,178			特定 6,229 一般 105,489					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 消防団の認知度向上のための継続的な取り組みとして、消防・防災フェスタの開催準備を進めている。 消防団員の安全確保のため、高性能防火衣の計画的な配備を進めている。 市役所消防隊の安全確保のため、安全靴、耐切創性手袋を配備した。 準中型自動車免許取得について消防団員2名からの申し出があり、今後補助金の申請手続きを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防・防災フェスタの開催場所として、駐車場不足等が課題とされる小坂田公園が適地なのか検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防団からの要望に応じて、消火栓用ホースの購入費用を要求する。 消防団員の安全確保のため、高性能防火衣の計画的な配備を継続していく必要がある。 消防団詰所の電気代が高騰しており、月当たり積算単価を見直しの上で電力使用量を増額したい。 消防団車両の更新に伴い、普通免許では運転できない車両が増加していくため、準中型自動車免許取得を支援する事業の継続・拡充が必要である。 しおじり消防防災フェスタを継続開催する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費については、消火栓ホースの更新分の数量の妥当性が十分に確認できないため、前年度同額とし、必要なホースの数量を各分団に適切に配分すること。 災害出動等報酬については、近年の執行率を踏まえて予算額を見直す。 高性能防火衣の配備計画については、各分団3着の妥当性が十分に確認できないため、前年度並みの数量を購入し、計画している年度内に各分団2着以上の配備が行われるよう、計画を再検討すること。 防災フェスタについては、令和8年度まで開催を継続し、効果検証の上で、実施方法や今後の在り方を検討すること。 	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	消防団諸経費	課名	危機管理課
-------	--------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消防団員報酬、災害出動等報酬		58,801	▲15,000	43,801		43,801
消防団員退職報償金		5,525		5,525		5,525
表彰記念品代		492		492		492
消耗品費		8,681	▲3,037	5,644		5,644
被服費		10,483	▲3,240	7,243		7,243
しおじり消防防災フェスタ実行委員会負担金		2,300		2,300		2,300
消防団運営交付金		12,745		12,745		12,745
その他		33,968		33,968		33,968
				0		0
事業費合計		132,995	▲21,277	111,718	+0	111,718
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	消防基金 外	6,229	6,229		6,229
	一般財源		126,766	▲21,277	105,489	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	消防団員数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		870	870	
実績値(事後評価)	859	857		
目標値		870	870	870
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・消防団員のなり手が少ない中、インスタグラムやPR動画の作成、イベントの開催等による広報活動や現役消防団員の地道な勧誘により目標値の98%を維持できた。			
評価指標(単位)	アラミド製防火衣配備数(着)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		14	14	
実績値(事後評価)	14	14		
目標値		14	14	30
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・防火衣を配備計画の通り、配備することができた			

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境の変化に対応した消防団運営等の普及・促進を目的とする国の「消防団の力向上モデル事業」に本市の提案が採択され、消防団の認知度向上を図るイベント「消防防災フェスタ2024」開催及びPR動画を作成した。 ・各部の要望に基づき消火栓ホース等を購入した。 ・高性能防火衣及び高視認性雨衣を配備計画に基づき購入した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の協力の基、消防団啓発イベントを開催し、放水の模擬体験や、特殊車両への乗車体験などを展開した他、団員とその家族に消防団への貢献を還元することができた。また、各種媒体でPR動画を配信することで、消防団の魅力を発信することができた。 ・高性能防火衣装備及び高視認性雨衣等の配備により、消防団活動時の安全確保体制が充実した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な消防団の認知度向上並びに入団促進及び団員のモチベーション向上のための取り組みが必要である。 ・火災や風水害時の消防団活動の安全を担保するため、高性能防火衣及び高視認性雨衣の計画的な配備が必要である。

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	白田 康仁	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長	氏名	今井 厚士	担当係長	消防係長	氏名	白田 康仁		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ソフト)				担当課		危機管理課		施策		9-5											
目的	対象	消防団						新規/継続		継続													
	意図	災害発生時の消防力の強化・水利の確保を図る。						会計区分		一般													
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度														
	○営繕修繕料 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金				○営繕修繕料 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金				○営繕修繕料 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金														
	決算額 (千円)		48,771		予算額 (千円)		37,191		計画額 (千円)		38,767												
	営繕修繕料		5,154		営繕修繕料		2,931		営繕修繕料		4,795												
舗装本復旧工事		4,356		舗装本復旧工事		5,207		舗装本復旧工事		5,782													
消火栓新設改良負担金		38,374		消火栓新設改良金		27,472		消火栓新設改良金		27,285													
その他		887		消防水利台帳更新業務委託料		913		その他		905													
その他				その他		668																	
人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0													
特定		26,839		一般		21,932		特定		20,800		一般		16,391		特定		15,400		一般		23,367	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 支障となっている消防施設(防火貯水槽及び消火栓)を撤去若しくは移転を行った。 消防団による消防施設、消火栓等の点検結果に基づく要望調査を実施し、次年度の修繕箇所等の確定を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 消火栓や防火貯水槽の移転の対応及び設置箇所について研究が必要である。 補修が必要な火の見櫓と上版コンクリートの破損修繕が必要となる防火貯水槽が確認された。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区及び消防団等より要望のあった防火貯水槽の修繕及び消火栓の新設並びに更新等の予算計上。 詰所のシロアリ駆除の委託料を計上する。 前年度に消火栓設置工事を実施した道路箇所の舗装本復旧工事費を計上。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 営繕修繕料のうち、宗賀分団第5部火の見櫓撤去工事及び塩尻分団第1部防火貯水槽舗装工事については、実施を見送る。緊急性を踏まえ、令和7年度予算で対応可能な箇所があれば、調整のうえ対応すること。 害虫駆除委託料については、提案を認めるが、令和7年度予算の範囲内で対応可能かを検討のうえ、対応すること。 消火栓設置工事に伴う舗装復旧工事については、提案のとおり。 	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	消防施設整備費(ソフト)	課名	危機管理課
-------	--------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
営繕修繕料【拡充】		5,643	▲848	4,795		4,795
消防水利台帳保守点検業務委託料		462		462		462
奈良井宿消防施設保守点検委託料		220		220		220
舗装復旧工事		5,782		5,782		5,782
消火栓新設改良負担金		27,285		27,285		27,285
その他		223		223		223
				0		0
				0		0
				0		0
事業費合計		39,615	▲848	38,767	+0	38,767
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	防災対策事業債	15,400	15,400		15,400
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		24,215	▲848	23,367	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	消火栓新設及び更新(基)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		10	10	
実績値(事後評価)	17	12		
目標値		10	10	10
(事後評価) 指標実績値の要因分析	・当初計画に加え年度途中に民有地の売買に関連した移設が2件あったため、目標値を上回った。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の要因分析				

○ 事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 支障となっている消防施設(防火貯水槽及び消火栓)の撤去若しくは移転を行った。 消防団が施設、消火栓の点検等を行い、修繕箇所を確定した。 	<ul style="list-style-type: none"> 消火栓の移設・更新については、目標値を上回る12基について施工を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に消火栓設置工事を実施した舗装復旧を適切に行うために必要な予算措置をする必要がある。 地区及び消防団等より要望のあった消火栓の新設並びに更新等は、優先順位付けをして計画的に実施する必要がある。 消防団からの詰所及び消防設備(防火貯水槽及び消火栓)の修繕要望があった箇所の営繕修繕料を計上する。 消防施設の移転対応及び設置箇所については、その妥当性について研究が必要である。

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	白田 康仁	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長	氏名	今井 厚士	担当係長	消防係長	氏名	白田 康仁		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ハード)				担当課		危機管理課		施策		9-5											
目的	対象	消防団								新規/継続		継続											
	意図	災害発生時における消防力の強化・水利の確保								会計区分		一般											
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度														
	○消防施設等整備工事 ・火の見櫓撤去工事 ・防火貯水槽撤去工事 2基 ・消防署砂置場擁壁設置工事 ○消防車両等購入 ・普通積載車 2台 (勝弦、牧野)				○消防施設等整備工事 ・火の見櫓撤去工事 1基(金井) ○消防車両等購入 ・ポンプ車 1台(町区) ・普通積載車 2台(郷原・野村) ・小型ポンプ 2台(贄川)				○消防施設等整備工事 ・火の見櫓撤去工事 ・防火貯水槽撤去工事 1基														
事業費・財源	決算額 (千円)		32,879		予算額 (千円)		63,920		計画額 (千円)		1,996												
	火の見櫓撤去工事		528		火の見櫓撤去工事		784		火の見櫓撤去工事		690												
	防火貯水槽撤去工事		6,864		消防ポンプ車		31,460		防火貯水槽撤去工事		1,306												
	擁壁設置工事		407		普通積載車		26,781																
	普通積載車		25,080		小型ポンプ		4,895																
特定		24,300		一般		8,579		特定		62,900		一般		1,020		特定		0		一般		1,996	

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・消防用資機材(消防団車両及び小型ポンプ)は、整備計画に基づいた仕様書の作成及び見積書を徴取した。	・消防団車両のベースとなる車両価格の上昇、及び機装メーカーの person 費・原材料費の上昇により、車両価格全体が上昇している。 ・地権者の土地利用の変更を原因とする防火貯水槽の撤去依頼が多くなっている。	・消防団車両の価格上昇のため、計画額を増額補正する。 ・貯水槽、火の見櫓撤去の工事費を要求する。

第1次査定	・消防車両の更新については、近年の車両費の高騰を踏まえ、一定経過年数のみで機械的に更新するのではなく、配備する車両のサイズや配置の適正を精査するなど整備計画を見直すこととする。また、消防団の統廃合に関する計画検討も推進し、これと整合の取れた形で車両の更新を進めること。 ・貯水槽撤去及び火の見櫓撤去工事は提案のとおり。防火貯水槽内舗装工事については、除草剤、防草シートの対応など他の手段による対策を検討することとし、見送りとする。	第2次査定	・消防団の統廃合については、まず統廃合のモデルケースの確立を最優先とする。部分的な取り組みにとどまらず、市内全体の消防団の再設計が求められ、団員数や車両数の最適化について迅速に検討を進めること。
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○消防施設等整備工事 ・火の見櫓撤去工事 ・防火貯水槽撤去工事 ○消防車両等購入 ・ポンプ車 1台(芦ノ田) ・普通積載車 3台 (上西条・南熊井・土小曾部)		火の見櫓撤去工事		1,100	▲410	690		690		690	
			消防ポンプ車	※	31,460	+4,394	35,854	▲35,854	0		0	
			普通積載車	※	40,171	+6,706	46,877	▲46,877	0		0	
			防火貯水槽撤去工事			+1,306	1,306		1,306		1,306	
			防火貯水槽内舗装工事			+1,331	1,331	▲1,331	0		0	
			事業費合計				72,731	+13,327	86,058	▲84,062	1,996	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	緊急防災・減災事業債	100%	71,600	▲71,600	0		0		0	
		地方債2	防災対策事業債	75%	0	+62,000	62,000	▲62,000	0		0	
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
		一般財源				1,131	+22,927	24,058	▲22,062	1,996	0	1,996

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・消防団車両及び小型ポンプを更新計画に基づき更新した。	・消防団車両の更新を計画どおり実施した。	・消防団車両の価格上昇のため、実施計画の計画額の増額補正が必要である。 ・消防団車両の発注から納期までの期間が長期化する傾向のため、納期の延長などを検討する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	消防車両及び小型動力ポンプの更新(台)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	2	5	
実績値(事後評価)	2		
目標値	2	5	4
(事後評価)指標実績値の要因分析	消防車両の更新計画通り、配備することができた。		

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	消防係長	氏名	白田 康仁	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長	氏名	今井 厚士	担当係長	消防係長	氏名	白田 康仁		